平和のつどい 望月 衣塑子さん

望月 衣塑子さん（ジャーナリスト）

東京・中日新聞に入社後、日本歯科医師連盟のヤミ献金問題、防衛省の向き輸出、軍学共同をテーマに取材。17 年 4 月以降は、森友学園・加計学園問題で、官房長官会見で質問を続けた。著書に『武器輸出と日本企業』、『新聞記者』、『報道現場』、『日本解体論』（白井聡との共著）近著に『日本は本当に戦争に備えるのですか？』（共著）など多数。

望月／グローバルサウス（主に新興国・発展途上国・第三世界と同様の意味）と先進国の戦い、その流れの中で日本はどう立ち会うべきなのか。今回先進 7 カ国の中で日本は唯一イスラエル支持をしなかった。

白井／今アメリカの内部を見ていると、相当よくないと思います。ロシアは経済制裁で干上がって戦争できなくなる、でも全然ロシアは干上がらない。先進国が途上国を従わせられなくなってきたときに、日本の立ち位置はどうなるか。

日本はペリーによって鎖国を破られ、急速に近代化を進め、当時の言葉で一等国、今で言う先進国になった。当時の一等国というのは帝国主義国家で、日清戦争、日露戦争をしていろんな植民地を得た。その帝国主義陣営に加わったのも本当最後の方だったので、相対的に見て恨まれ度が低い。これをどうやってこれから外交に活かしていくのか、という事が大事だろうと思います。

望月／中国の、若い世代はまた違いますけど、上の世代は日本に対して尊敬もあれば憎しみも強い。今心配なのは、アメリカ軍の幹部が「2027 年に台湾有事は起こりうる」と言っている。それに備え軍拡を急速な勢いで岸田さんが進めている。

CSIS という国際戦略研究所が 24 通りの台湾有事のシナリオをだした。アメリカはもし台湾有事で中国と事を構えた場合、勝てると。ただし、一つのシナリオにおいては勝てない可能性がある。それは何かと言うと有事の際に日本の在日米軍基地を使う事を日本が認めなかった時だという。だから協力しろよな、と言っているように私にはみえた。

それから対中感情に関して、例えばテレビの番組を見ていても、たびたび出てくるのが、中国でこんなひどいことが行われているとか、対中感情を悪くさせるようなメディア報道がすごく増えている。今の日本のメディアの状況、そして対中国に対して有事が、もう目の前に来ているんだ、来るかもしれないんだということをアメリカのシンクタンクとコラボするような形で日本の世論ができてしまっている。ここをどう見ているか。ちょっと教えていただきたいんです。

白井／雰囲気作りに見えるというのは全くその通りでして、覚悟はないし、展望もないと思うんですね。忖度して、権力に気に入られるためにやっている、というほどの意思すらないのでないか。なんとなく危ないというふうに思っている。その結果がどういうことをもたらすかとか、多分何も考えてないのだろうと。それが今の日本のテレビなんかの標準的な水準だろうと私は言ってるんですよ。

望月／私が衝撃を受けたのが、昨年の 9 月から 11 月、岸田さんが防衛力強化を話し合う有識者会議というのを開きました。その中の主要なメンバーのうち 3 人、メディア関係の権力者と言われる方が参加をして、かなり活発な意見を出していました。非常にびっくりしたのが、「これまで憲法 9 条という制約があって武器輸出という産業も非常に制約を受けてきた。これからこの制約をどんどん解き放ち、民間企業にもっと率先して防衛産業に投資すべきだ」「メディアももっと安保、防衛ということについて大々的に発信していく必要がある。防衛省の施設に対しては建設国債というものをあてていくこと」「これからは敵基攻撃能力の保有は当然のことである。まずは外国製ミサイルを買うということを検討してはいかがか」と。ビックリすることに約 1 ヶ月後、11 月 30 日の朝刊一面では、「政府トマホークミサイル購入へ　500 発」と。国会議員の自民党の防衛族でさえ知らないネタを有識者会議の会合の場で発言し、その約 1 ヶ月後に堂々と自社の朝刊一面でドカーンと書かせ、年明けに国会で認めさせていく。もう戦争が来る、有事に備えろ！ということで、一定の、ゼネコンや一部防衛産業にお金を湯水のごとく注ぎこませる。そしてそれを煽るような報道を一部メディアトップの人たちがどんどん旗を振ることで、結果としてもう“戦争をする国”にさせるんだ、ということを今一部の大手メディアが大きく舵をきっていると思います。

なので、戦争させようとしている人たちにとにかく戦争をさせないこと。これが私も含めて、戦争に子どもたちや孫を絶対

望月さん：広島サミットに行ったとき、ウクライナのゼレンスキー大統領が最終日の前日に来日。広島放送局の若手男性記者が、「武器の話が出たけど今回、平和の都市広島で、平和資料館をご覧になられたときに、貴方は何を感じたのか」と、「武器ではなく平和な対話による解決ということをどう思われるか」と踏み込んだ問いをした。ゼレンスキー大統領は、対話による解決には言及しなかったが、彼ははっきり「いま日本に武器による支援は全く求めていません」と答えたことから始まって、「いつか自分たちの街も平和の都市広島のように生まれ変われると思っている。僕は軍事支援を日本に求めません」と明確に言った。日本の国民が聞いているだろう「広島サミット」の場で武器の支援を！とは言わなかった。

ゼレンスキー大統領は「日本は9条を守り続けている国民がいる国だ」と思っている。海外の首脳陣が見たときに「9条を持って、それを掲げている日本という国は、平和を守り続けたいという国である。だから武器輸出とかいう支援を求める国ではない」ということを知られていることは、すごく大きいことだと感じた。

9条を骨抜きにしようとする動きは進んでいる。だけど、9条の理念があるおかげで76年以上直接的に戦争しないですんだ国であって、その中に私もいたんだと思うと、守りつづけなければいけないと感じました。